事業番号

0012

									業番号		0012	
		7	F成28年度行	<u> </u>	業レ	<u> ビュ-</u>	<u>-シート</u>	(総	<u></u> 務省)
事業名	過疎地域振興対策等	等に要する網	E費		担当部	『局庁	自治行政局			f	作成實	t任者
事業開始年度	昭和46年度	事業 (予定	終了 !) 年度 平成32	年度	担当	課室	過疎対策室			室長 中	井 草	幹晴
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第 過疎地域自立促		置法		関係する 通知		議決定) 「『日本再卿	興戦略』改 ・しごと創:	革の基本方金 訂2014」(平原 生総合戦略(成26年6月	24日	閣議決定)
主要政策・施策	地方創生				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	びに今後の過疎対 推進することを目的	け策のあり方 内とする。	D実施、集落の整備、地 等に関する調査等を通									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	援(1件当たり1千 ②過疎地域におけ ③過疎地域の廃村 ④集落ネットワーク	る産業振興 万円以内) る住宅団地 な舎等を活用 フ圏における	重交付金 3、生活の安心・安全確付 2の造成や空き家の改修 引して行う、地域振興施言 5日常生活支援機能の研 1対策のあり方、過疎地よ	多、季節居 設や地域 確保や地:	居住団地の 間交流施 域産業の)造成等に 設等の整 振興の取	こ要する経費を 備に要する経 組を支援(1件	支援(補助 費を支援(率1/2以内) 哺助率1/3以[/フト事	業を幅広く支
実施方法	委託•請負、補助	l										
			25年度		26年度		27年度		28年度		29年	度要求
	当初	予算	579		956		700		732		1,	352
	補正	予算	1,300		-		-		-			
7 45 65	予算 前年度かの状 羽左席・	ら繰越し	1,555		1,349		25		-			
予算額 • 執行額	況 翌年度~	〜繰越し	▲ 1,349		▲ 25		-	-	-			
(単位:百万円)	予備	費等	-		-		-		-			
	青	+	2,085		2,280		725		732		1,	352
	執行額	Į	2,069		2,268		705					
	執行率(9	%)	99%		99%		97%					
	定量的な成績	果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度 2 年度
成果目標及び成	過疎市町村の人 る社会増減数(朝			j	成果実績	%	-	-	▲0.6	-		-
果実績 (アウトカム)	転出者数)の割合 て、23~25年度の		過疎市町村の人口に る社会増減数(転入る		目標値	%	-	-	▲0.6	-		▲0.6
	平均(▲0.63%)↓ ※平成27年度か	以上	転出者数)の割合		達成度	%	-	-	100	-		-
	定 定量的な成績	果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	票 E	標最終年度
成果目標及び成	(1)(1)				/ 1		25年度		2/牛皮	_ 年	中 っ	
术夫粮	∥採択事業の各事	業実施主		F	成果実績	%	- 23年度	-	92.9	- 年	度 3	2 年度 -
(アウトカム)	採択事業の各事体がそれぞれ設果目標の達成度	定した成	採択事業の成果目標	= a > ±	成果実績目標値	%		-		1.	度 3	- 100
(アウトカム)	体がそれぞれ設 果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か	定した成 について、	採択事業の成果目標 成度	原の達			-	-	92.9	-	度 3	-
	体がそれぞれ設果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か 定量的な成身	定した成 について、 ら目標設		原の達	目標値	%	-	-	92.9	- 中間目標	票目	100
成果目標及び成	体がそれぞれ設 果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か 定 定量的な成!	定した成について、 について、 ら目標設 果目標	成度	原の達	目標値	%	-	-	92.9 100 92.9	- 中間目標	票目	100
***********	体がそれぞれ設果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か 定量的な成身	定した成について、 について、 ら目標設 果目標	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年	原の達	目標値 達成度	% % 単位	- - - 25年度	- - - 26年度	92.9 100 92.9 27年度	- 中間目標 - 年	票目	100 - 目標最終年度2 年度
成果目標及び成 果実績	体がそれぞれ設 果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か 定 定量的な成! (1)(2) 賃貸・分譲開始の	定した成について、ら目標設果目標の1年後の	成果指標	栗の達	達成度	% % 単位 %	- - - - 25年度	- - - 26年度	92.9 100 92.9 27年度	中間目材 - 年	票目	100 - 1標最終年度 2 年度 -
成果目標及び成 果実績	体がそれぞれ設 果目標の達成度 全体で100%以上 ※平成27年度か 定 定量的な成! (1)(2) 賃貸・分譲開始の 入居率80%以上	定した成について、ら目標設果目標の1年後のら目標設	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年	栗の達	達成度 成果実績 目標値	% % 単位 % %	- - - 25年度 - -	- 26年度 -	92.9 100 92.9 27年度	- 中間目様 - 年) - - 中間目様	票 目	- 100 - 1標最終年度 2 年度 - 80
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	体がそれぞれ設果目標の達成皮全体で100%に 全体で100%に皮か定 定量的な成別 (1)(2) 賃貸・分譲開始の 入居率80%以上 ※平成27年度か定 定量的な成別 (1)(3) 施設利用開始後	定したい に ら 見 目標 の り り り り り り り り り り り り り り り り り り	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年 入居率 成果指標	栗の達	達成度 成果実績 目標値	% % 単位 % %	- - - 25年度 - -	- 26年度 - -	92.9 100 92.9 27年度 - 80	- 中間目様 - 年) - - 中間目様	票 目	- 100 - 相標最終年度 2 年度 - 80 -
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	体がそれぞれ設度 果付標の達以上 ※本で100%以上 ※本で成27年度 定量的な成 (1)(2) 賃貸・分譲開始の 大居平成27年度 定量的な成 (1)(3) 施設利用開始後、1 り3,000人以上	定したい に ら 目標 の り 1 年標 の ま 1 年標 間当 の の た の の の の の の の の の の の の の	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年 入居率	栗の達	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	% % 単位 % % 单位	- - 25年度 - - - 25年度	- 26年度 - -	92.9 100 92.9 27年度 - 80	- 中間目様 - 年) - - 中間目様	票 目	- 100 - 相標最終年度 2 年度 - 80 -
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 成果目標及び成果実績	体がそれぞれ設果 果目標の達成と 楽体で100%以上 ※で成27年度か 定量的な成! (1)(2) 入居率80%以上 ※平成27年度か 定量的な成! (1)(3) 大展平成27年度か 定量的な成! (1)(3) 施設利用開始後 施設利用者数、1	定したい に ら 目標 の り 1 年標 の ま 1 年標 間当 の の た の の の の の の の の の の の の の	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年 入居率 成果指標 施設利用開始後1年	栗の達	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	% 単位 % % % 単位 人/件	- - 25年度 - - - 25年度	- 26年度 - - 26年度	92.9 100 92.9 27年度 - 80 - 27年度	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	票度 3	- 100 - 相標最終年度 - 80 - 80 - 4標最終年度 - 3,000
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 成果目標及び成果実績	体がそれぞれで 果目標の達成上か 全体で100%度 全体で成27年 定量的な成 (1)(2) 賃貸・分譲開出の 定 を を を で して で して の 入 に で して りで りで りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの	定に ら 果 り 1 目標 の 2 目標 の 3 目標 の 4 目標 の 5 目標 の 6 目標 の 7 のた 設 標 の 8 日標 の 7 のた 設 標	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年 入居率 成果指標 施設利用開始後1年	栗の達	目標値 達成度 目標値 達成度	% % 単位 % % 单位 人/件	- - 25年度 - - - 25年度 -	- 26年度 - - 26年度 -	92.9 100 92.9 27年度 - 80 - 27年度 - 3,000	一 中間目材 一 年 一 一 中間目材 一 年	票度 3	- 100 - 1標最終年度 - 80 - 1標最終年度 - 2 年度 - 3,000
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	体がそれぞれで 果目標の達成と 全体で100%度 全体平成27年 定量的な成 (1)(2) 賃貸・分譲開始の 入居平成27年 定量的な成 (1)(3) 施設利用開始数、1 り3,000人27年 定量的な成 (1)(3) 施設利用者以上 次平成27年 定量がな成 (1)(3) 施設利用者以上 次平成27年 定量がな成 (1)(3)	定にら 果 り 1 たい 標 標 様 後 で の 設 の た の 段 の の の の の の の の の の の の の	成度 成果指標 賃貸·分譲開始の1年 入居率 成果指標 施設利用開始後1年 施設利用者数	栗の達	目標値度成果実績値達成果実績値度成果実績値度成果実績値度	% 単位 % % 単位 人/件 % 単位 人/件	- - - 25年度 - - 25年度 - - 25年度	- 26年度 - - 26年度 - - 26年度	92.9 100 92.9 27年度 - 80 - 27年度 - 3,000 - 27年度	中間目材 - 年 - 中間目材 - 中間目材 - 中間目材 中間目材	票度 3	- 100 - 1標最終年度 2 年度 - 80 - 1標最終年度 - 3,000 - 1標最終年度 - 1標最終年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	体がそれぞれで 果目標の達成上か 全体で100%度 全体で成27年 定量的な成 (1)(2) 賃貸・分譲開出の 定 を を を で して で して の 入 に で して りで りで りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りで りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの りの	定に ら 果 D 1 ら 果 1 施 ら 果 成成 C 設 果 D 1 目 目 年 標 間当 標 に の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た 設 の た かん	成度 成果指標 賃貸・分譲開始の1年 入居率 成果指標 施設利用開始後1年 施設利用者数	栗の達	目標値 達成度 可以果実績 目達成度 成果実績 直達成度	% 単位 % % 单位 人/件 人/件 %	- - - 25年度 - - 25年度 - - - 25年度	- 26年度 - - 26年度 - - 26年度	92.9 100 92.9 27年度 - 80 - 27年度 - 3,000 - 27年度	中間目標 - 年 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標	票度 3	- 100 - 1標最終年度 2 年度 - 80 - 1標最終年度 - 3,000 - 1標最終年度 2 年度

					_		1		_	
	指標及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助実績 ウトプット)		立活性化推進交付:		活動実績	件	14	24	8	-
.,,		過疎地域等自	立活性化推進事業の	の交付件数 	当初見込み	件	14	24	8	11
	指標及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助実績 ウトプット)		立活性化推進交付		活動実績	件	12	8	8	-
		過疎地域集落	再編整備事業の交付	付件数 ———————	当初見込み	件	14	9	8	7
	指標及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助実績 クトプット)		立活性化推進交付		活動実績	件	6	4	3	-
		過疎地域遊休施設再整備事業の交付件数 			当初見込み	件	7	5	3	6
	指標及び活				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の ***			活動実績	件	-	-	40	-
		数			当初見込み	件	-	-	40	36
		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	位当たり コスト	過疎地域等自立活性化推進事業			単位当たりコスト	千円	10,000	10,000	10,000	10,000
		迴以	執行額/事業件		計算式	千円/件	140,000/14	240,000/24	80,000/8	110,000/11
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	位当たり				単位当たり コスト	千円	11,237	18,320	8,426	10,056
	コスト	ìÉ	强球地域集落再編整 執行額/事業件		計算式	千円/件	134,847/12	146,557/8	67,409/8	70,393/7
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	位当たり				単位当たりコスト	千円	8,870	12,475	11,117	11,043
	コスト	過	陳地域遊休施設再 執行額/事業件		計算式	千円/件	52,683/6	49,900/4	33,351/3	66,259/6
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	位当たり				単位当たりコスト	千円	-	-	12,341	12,306
	コスト	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援 執行額/事業件数			計算式	千円/件	_	-	493,644/40	443,000/36
平	歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由	
成	諸謝金		1	1	【主な増減理	里由】	十级本当时(O15⊒⊬≡⊤⊭⊏∖	1(亚武37年)	12月24日閣議決定)におい
2 単 ⁸	職員旅費		3	2	て、2020年に	こ「小さな	拠点」の形成	数1,000箇所	を目指すとの)KPIが示されたところ。当該
(単位:19	委員等旅費		2	2	確保やネット	ワークの	維持等の推	進並びに地地		運営、生活サービスの集約・ したコミュニティビジネスの振
[분年]	庁費		4	4	興のための	取組を支	援する必要か	「あるため。		
門等] 全 地域振興対策調査費 32 【特				【特別枠要望		- ル 掛准 六八・	全のうた		
算内	過疎地域等 進交付金	自立活性化推	690	1,309	▪過疎地域等	等遊休施		120百万円		
訳	内 進交付金 計		732	1,350	- 過疎地域等遊休施設再整備事業 120百万円 - 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 900百万円					

	政策	地方行財	 									
	施策	地域振興	具(地域力創造)									
祕			定	量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 32 年月
政策評価	測 定 指 標	過疎市町	「村の人口に対 [・]	する社会増減	数(転入者数一	実績値	%	-	-	▲0.6	-	ı
	標	転出者数				目標値	%	-	-	▲0.6	-	▲0.6
					本事業の	成果と上位	ⅳ施策•測	定指標との関	係			
	情に	じた過疎	対策等に要する 対対策が図られ、	経費にて、過i .過疎地域への	疎市町村による主の転入者数の増加	三体的かつ 旧及び転出	創意工夫 者数が排	に富んだソフ 卯制され、地均	小・ハード事 【の元気をつ	業等を支援で	することにより 与する。	J、当該地域
	過疎は情にがなる事項目	也域振興対応じた過疎分野:	対策が図られ、	過疎地域へ6 - KPI	疎市町村によるまの転入者数の増加	E体的かつ 加及び転出	者数が抑	に富んだソフ 即制され、地域 計画開始時	せい 元気をつ	くることに寄	することにより 与する。 中間目標	
	情に	じた過疎	対策が図られ、	. 過疎地域への -	疎市町村による3 か転入者数の増加	叩及び転出	割意工夫者数が担	印制され、地域 計画開始時 年度	我の元気をつ	くることに寄	与する。 中間目標 年度	目標最終年
7	情にの革目にの第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の	じた過疎	対策が図られ、	過疎地域へ6 - KPI	疎市町村によるまの転入者数の増加	成果実績	者数が抑	印制され、地域 計画開始時 年度	成の元気をつ 27年度 -	くることに寄 28年度 -	与する。 中間目標 年度 -	目標最終年
ク シ経	情改項(第一階層)	じた過疎	対策が図られ、	過疎地域へ6 - KPI	疎市町村による3 か転入者数の増加	成果実績 目標値	単位	計画開始時 年度 -	なの元気をつ 27年度 - -	くることに寄 28年度 - -	与する。 中間目標 年度 - -	目標最終 ⁴ 年 -
クション・プ	情改項(第一階層)(じた過疎	京対策が図られ、	過疎地域へ6 - KPI	疎市町村による3 か転入者数の増加	成果実績	者数が抑	印制され、地域 計画開始時 年度	成の元気をつ 27年度 -	くることに寄 28年度 -	与する。 中間目標 年度 -	目標最終年
クション・プロ経済・財政再	情改項(第一階層)(第二	じた過疎	京対策が図られ、	過疎地域への - KPI 第一階層)	疎市町村による3 か転入者数の増加	成果実績 目標値	単位 %	計画開始時 年度 - - 計画開始時	27年度 - - -	くることに寄 28年度 - - -	与する。 中間目標 年度 中間目標 中間目標	目標最終年
クション・プ	情改項(第一階層)(第二	じた過疎	京対策が図られ、	過疎地域への - KPI 第一階層)	疎市町村による3 か転入者数の増加	成果実績 目標値 達成度	単位 %	計画開始時 年度 - 計画開始時 年度 計画開始時	27年度 - - - 27年度	くることに寄28年度---28年度	与する。 中間目標 年度 中間目標 年度 年度	目標最終年
クション・プログ	情改項(第一階層)(第二階)	じた過疎	京対策が図られ、	過疎地域への - KPI 第一階層)	疎市町村による3	成果実績 目標値 達成度 成果実績	単位 %	計画開始時 年度 - 計画開始時 年度 - 計画開始時	27年度 - - - 27年度	28年度 - - - 28年度 -	与する。 中間目標 年度 中間目標 年度 年度	目標最終年

				事業所管部局による点核	è·改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的は国民	や社会のニーズを的	確に反映して	こいるか。	0	・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。
投入の必要性	地方自治体、民間等	等に委ねることができ	ない事業なの	か。	0	・過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っており、同法の第4条においても、国の責務が明示されている。
性	政策目的の達成手 事業か。	段として必要かつ適ち	別な事業か。	政策体系の中で優先度の高い	0	・過疎地域自立促進特別措置法第13条において、「国は、市 町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に 関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければなら ない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に 進んでいるところ、優先度は高いものと考える。
	競争性が確保されて	ているなど支出先の選	建定は妥当か	١,	0	・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金について
		礼、総合評価入札又に は一者応募となったも		企画競争)による支出 のう ち、 。	無	は、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・ハード事業については、ヒアリングを通じて需要予測や事 ・業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。
	競争性のない	い随意契約となったも の	のはないか。		無	・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委 託業者の選定を行っている。
事業の	受益者との負担関係	系は妥当であるか。			0	・ハード事業については、補助率が設定されている上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。
効率性	単位当たりコスト等	の水準は妥当か。			0	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費について も、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、 適正なものと考える。
	資金の流れの中間	段階での支出は合理	的なものとな	いているか。	0	交付額の全額が事業実施主体に交付されている。
	費目・使途が事業目	目的に即し真に必要な	ものに限定	されているか。	0	・交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除して おり、清算時においても各事業の実績報告を徴し、確認して いる。
	不用率が大きい場合	合、その理由は妥当な	い。(理由を存	に記載)	-	
	その他コスト削減や	効率化に向けた工夫	は行われて	いるか。	-	
	成果実績は成果目	標に見合ったものとな	っているか。		0	達成度として90%を超えている。
事	的あるいは低コスト	で実施できているか。		場合、それと比較してより効果	0	・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委託業者の選定を行っている。
業の有効性		に見合ったものである 成果物は十分に活用る	-	٥.	0	平成28年度への繰越しは発生していない。 ・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要を HPに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の 参考となるようにしている。 ・交付金のハード事業については、必要に応じて事後評価調 査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際 の問題点やニーズの把握に活用されている。
関連	(役割分担の具体的	る場合、他部局・他府 りな内容を各事業のも 当・部局名		な役割分担を行っているか。 事業名	0	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、の割り、担ち続きしている。
事業	国土交通省	3 41/19/11	尹 本田 与	「小さな拠点」を核とした「ふるさ」 生活圏 I形成推進事業	と集落	_て、役割分担を徹底している。
点検・改	点検結果 村の自 ・調査	主的な取組のうち特別	に先進性・波	その特色を生かせるように地域 及性のあるものを対象に、人的	、財政的	自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町側面から支援を講じているところ。 入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生
改善結果	改善の 方向性 ・更なる	る事務の効率化を図り	り、適正な予	算執行に努める。		

外部有識者の所見

秋のレビューを契機として、関係省庁との役割分担や申請手続きの統一化などの制度見直しを行ったことは、非常に評価できる。引き続き、見直し後の制度により、より効果的な執行に努めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善 事業内容の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」と国土交通省の『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』の2事 業について、提出書類の共通化及び役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正及び提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括 して事業を募集し、申請手続を一本化した。

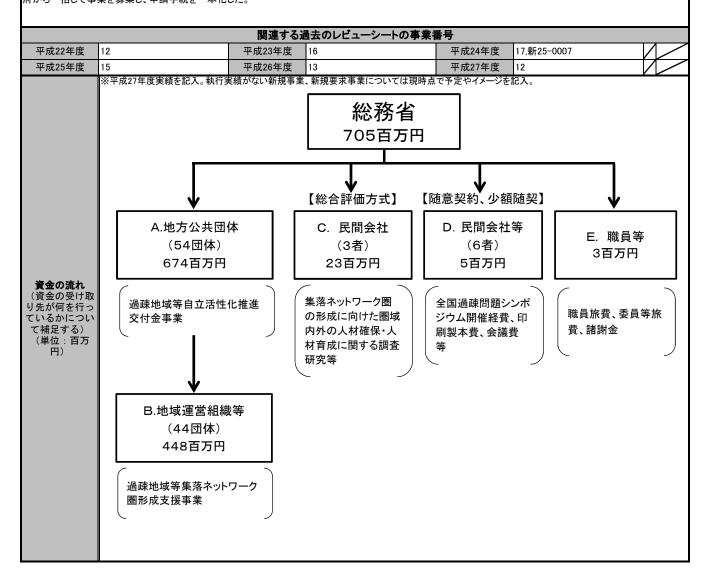
備考

【秋レビューにおける指摘事項】

・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3 事業について、補助金等を利用する自治体側の 立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】

- ・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び 『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』(国土交通省)の2事業で支援することとした。
- ・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。



質日*快速 (「資金の流れ」に おいてブロックご		A.垂水市			B.田村のゆめづくり協議会	
とに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている者について記載する。費目と使途	交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事 業交付金	47	集落ネット ワーク圏形成 支援費	地産地消の特産品づくり事業、文化の継承 &世代間交流事業等	11
の双方で実情が 分かるように記				施設整備費	福祉サロン整備(改修)等	9
載)	計		47	計		20
		C.株式会社シンクタンクみらい		Γ)株式会社アド・サービス・センタ	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		集落ネットワーク圏の形成に向けた圏域内 外の人材確保・人材育成に関する調査研 究	11	雑役務費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3
	計		11	計		3
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載		

支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	垂水市	1000020462144	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	47	-		-	_
2	川西町	1000020063827	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	25	-		-	_
3	志布志市	3000020462217	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業等	23	-	ı	-	-
4	小浜市	6000020182044	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	ı	-	-
5	那智勝浦町	3000020304212	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	ı	-	-
6	西ノ島町	8000020325261	過疎地域集落再編整備事 業	20	-	ı	-	-
7	大空町	3000020015644	過疎地域集落再編整備事 業	19	-	ı	-	-
8	鹿屋市	8000020462039	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	-	ı	-	-
9	横手市	3000020052035	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-	-	-	
10	鳴門市	6000020362026	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-			_

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田村のゆめづくり協 議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	-
2	太田寄合会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	-	-	-	_
3	上小原ふるさとの会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	-	1	-	-
4	山内三又麗友会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	-	1	-	-
5	生活改善グループ有 瀬つくし会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	17	-	1	-	-
6	北蟹谷地域活性化 協議会	ı	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	ı	-	-	-
7	菅地域振興会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	-	-	-	-
8	大野地区公民館	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	1	-	-	_
9	八野地区ふるさとづ くり委員会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	16	1	-	-	_
10	小松地区地域振興 協議会	9700150041293	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	15	-	-	-	_

С

支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
れま会社シンクタン クみらい	8010401093551	集落ネットワーク圏の形成 に向けた圏域内外の人材 確保・人材育成に関する調 査研究	11	総合評価入札	2	76%	-
2 株式会社日本総合研究所	4010701026082	過疎地域における産業振 興のあり方に関する調査 業務	6	総合評価入札	3	67.9%	-
3 一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	過疎対策の検討に向けた 基本単位区別人口のデー タ分析・検証に関する業務	5	一般競争入札	4	100%	-

D

U								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社アド・サー ビス・センター	5470001000402	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約 (企画競争)	2	-	_
2	株式会社丸井工文 社	6010901011444	過疎関係市町村都道府県 別分布図等の印刷製本	2	随意契約 (少額)	-	-	_
	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	過疎問題懇談会の速記請 負	0.1	随意契約 (公募)	-	-	_
4	株式会社東京書技 房	7010001099719	表彰状筆耕	0	随意契約 (少額)	-	-	_
5	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	表彰状用紙購入	0	随意契約 (少額)	-	ı	_
6	株式会社柏屋	-	過疎問題懇談会の飲料水 購入	0	随意契約 (公募)	-	-	_

F

E								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	視察等	0.5	1	-	-	_
2	職員A	-	視察等	0.3	1	-	-	_
3	職員B	-	視察等	0.3	-	-	-	-
4	職員C	-	視察等	0.2	-	-	-	-
5	委員B	-	視察等	0.2	-	-	-	-
6	職員D	-	視察等	0.2	-	-	-	-
7	委員C	-	視察等	0.2	-	-	-	-
8	職員E	-	視察等	0.2	-	-	-	-
9	職員F	-	視察等	0.2	-	-	-	-
10	委員D	-	視察等	0.2	-	-	-	-
	支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	_	-	-	-	-	-

別紙1

	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
		从木油水		+ 12	20千皮	20千皮	27千皮	- 年度	32 年度
成果目標及び成	(1)④ 採択事業の各事業実施主		成果実績	%	-	-	91.5	-	
果実績(アウトカム)	体がそれぞれ設定した成	採択事業の成果目標の達	目標値	%	ı	ı	100	ı	100
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	果目標の達成度について、 全体で100%以上 ※平成27年度について目 標設定	成度	達成度	%	ı	ı	91.5	ı	-
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果目標及び成 果実績	ホール20千皮よりは、過	※平成26年度までは、過	成果実績	%	2.7	2.8	1	ı	-
(アウトカム)	転入者数の割合について、	疎市町村の人口に対する	目標値	%	2.7	2.7	-	-	-
	20~22年度の3箇年平均 (2.67%)以上	転入者数の割合	達成度	%	100	100	_	-	=